



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フェヴリナ  
コード番号 3726 URL <http://www.favorina.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) AFD Senior Manager  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

(氏名) 遠藤 英樹  
(氏名) 堀川 大輔  
TEL 092-720-5420  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,909	△23.3	0	—	2	△98.6	△85	—
22年3月期	2,489	—	189	—	190	—	131	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△186.48	—	△6.5	0.1	0.0
22年3月期	282.69	—	10.1	12.2	7.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,504	1,258	81.8	2,678.79
22年3月期	1,620	1,352	81.9	2,885.27

(参考) 自己資本 23年3月期 1,231百万円 22年3月期 1,326百万円

(注) 平成22年3月期決算短信(非連結)にて記載しております22年3月期自己資本比率83.5%は、81.9%に訂正しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	37	△80	△24	945
22年3月期	239	△189	24	1,013

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	20.00	20.00	9	7.1	0.7
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

### 3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	930	△9.3	△56	△300.0	△56	△300.0	△58	9.4	△126.35
通期	2,100	10.0	50	—	50	—	30	—	65.24

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	469,866 株	22年3月期	469,866 株
23年3月期	10,083 株	22年3月期	10,083 株
23年3月期	459,783 株	22年3月期	459,783 株

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、当社の事業を取り巻く市場動向等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	15
(7) 会計方針の変更	16
(8) 表示方法の変更	17
(9) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	26
(持分法投資損益等)	26
(関連当事者情報)	26
(税効果会計関係)	27
(ストック・オプション等関係)	28
(企業結合等関係)	32
(資産除去債務関係)	32
(セグメント情報等)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) その他	35

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、欧米諸国の財政不安とそれに伴う急激な為替変動に起因する景気の不透明感が見られたものの、企業業績においては収益の改善等、一部明るい兆しが見え始めておりました。しかしながら、本年3月に発生しました東日本大震災により、被災地域はもちろんのこと、日本経済全般においても、その影響が懸念される等、景気は急激に厳しさを増しております。

このような環境下におきまして当社は、基幹商品である「ジェルパック」「ナチュラルソープ」の拡充と「Platinum Rich」の育成を念頭に置き、新規顧客層の拡大と既存顧客層の確保、この2つを軸に事業を進めてまいりました。

まず、新規顧客層の拡大に関しましては、インフォーマーシャル・ラジオCMの制作・放送とインターネット販売の強化を行い顧客獲得を行いました。また、基幹商品に1st.セット(トライアルセット)を投入し、顧客獲得の間口を広げるとともに、「BE ACQUA」ラインナップへ新商品を投入し、基礎化粧品、健康食品の両面から販路開拓を行ってまいりました。

次に、既存顧客層の確保に関しましては、社員に対する「FAVORINA CREDO」の浸透活動を通し、カスタマーフレンドの対応技術の向上を図るとともに、リピート購入へ繋がる動機の一つとして販促用プレゼントアイテムの充実・割引システムの改善等を行ってまいりました。

なお、費用面に関しましては、当初計画を下回る売上高に応じて人件費、媒体費・WEB広告費等の削減を行い、営業利益、経常利益は確保したものの、業績推移に鑑み、当事業年度において繰延税金資産の全額取り崩しを行った結果、当期純損失の計上となっております。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高1,909,765千円(前期比23.3%減)、営業利益872千円(前期比99.5%減)、経常利益2,759千円(前期比98.6%減)、当期純損失85,740千円(前事業年度は131,966千円の当期純利益)となりました。

#### (次期の見通し)

当社をとりまく環境につきましては、単価の高い消費財購入意欲傾向の低下を顕著に受けており、今後はさらに厳しい経営環境が続くことが予想されます。しかし、当社の経営理念である「FAVORINA CREDO」のもと、誠実な企業活動を通し、更なる成長基盤を確保してまいります。

その施策といたしまして、①「新規顧客の獲得」、②「既存顧客の確保」、③「健康食品の定期購入促進」を図ってまいります。

- ①「新規顧客の獲得」につきましては、顧客の消費トレンドへ訴求するインフォーマーシャル・ラジオCMの制作・放送とインターネット販売に係る販売ツールの多様化を図ります。また、比較的単価の低いフロント商品を新たに投入することで、顧客獲得の間口を広め新規顧客層の拡大を図ってまいります。
- ②「既存顧客の確保」につきましては、社員に向けた「FAVORINA CREDO」の浸透活動を通じて、対応技術の向上と新人教育体制の刷新を図ります。また、4月よりポイントシステムを導入し、より顧客視点に注力したリピート購入へ繋がる体制作りを図ってまいります。
- ③「健康食品の定期購入推進」につきましては、当事業年度に発表しております新商品2種を中心に、「BE ACQUA」商品のインフォーマーシャルの制作・放送を行い、定期購入へ向けた訴求を図ってまいります。

以上を踏まえ、次期(平成24年3月期通期)の業績につきましては、売上高2,100,000千円、営業利益50,000千円、経常利益50,000千円、当期純利益30,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産の残高は1,504,157千円(前事業年度末1,620,075千円)、その内訳は流動資産1,321,497千円、固定資産182,659千円であり、前事業年度末に比べ115,918千円減少いたしました。

この主な減少要因といたしまして、現金及び預金の減少68,024千円、売掛金の減少38,151千円、繰延税金資産の減少73,345千円等によるものであります。

一方、主な増加要因といたしまして、システム機器交換等による有形固定資産の増加58,039千円等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は246,094千円(前事業年度末267,076千円)、その内訳は流動負債189,275千円、固定負債56,818千円であり、前事業年度末に比べ20,985千円減少いたしました。

この主な減少要因といたしまして、未払金の減少67,847千円、借入金の減少14,996千円等によるものであります。

一方、主な増加要因といたしまして、買掛金の増加18,866千円、資産除去債務の計上による増加21,588千円、未払費用の増加16,433千円、繰延税金負債の増加6,055千円等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,258,063千円(前事業年度末1,352,999千円)となり前事業年度末に比べ94,936千円減少いたしました。

これは主に当期純損失として85,740千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年末に比べ68,104千円減少し、945,339千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、37,060千円(前事業年度は239,025千円の獲得)となりました。

これは主として、税引前当期純損失3,673千円、減価償却費36,606千円の計上のほか、資金収入といたしまして、売上債権の減少38,151千円、仕入債務の増加18,866千円等によるものであります。

一方、資金支出といたしまして、その他資産の増加6,459千円、その他負債の減少35,052千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、80,394千円(前事業年度は189,257千円の使用)となりました。

これは主として有形固定資産の取得による支出73,041千円、無形固定資産の取得による支出8,900千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は24,693千円(前事業年度は24,888千円の獲得)となりました。

これは主として借入金の返済による支出14,996千円、前事業年度基準日における配当金の支払額8,683千円等によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	81.9%	81.8%
時価ベースの自己資本比率	82.2%	51.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	22.7%	102.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	549.4倍	1.7倍

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は株主利益の最大化による利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけております。また、安定した黒字業績の定着を念頭におき、中期的な利益水準ベースに、販売投資、設備投資等の経営基盤強化のために適正な内部留保を行う体制を整え、業績動向を考慮に入れつつ、各期の業績に対応して配当額を決定し、安定的に継続していくことを目標としております。

②当期の配当金

当期における期末配当金は非常に厳しい業績を勘案し、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

③次期の配当金に関する見通し

次期の利益配当金につきましては、未定とさせていただきます。  
なお、内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開とリスクへの備えとして活用してまいります。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

##### ①人材の確保・育成

当社では、事業の運営にあたり、人材の確保・育成が重要な課題であると捉えております。コミュニケーション・セールス事業の拡大には、既存の人材に加えて、お客様との信頼関係を築くことができるコミュニケーション能力の高い人材の確保・育成が重要と認識しており、研修プログラムの充実等を図っております。

しかしながら、事業の拡大に応じた人材の確保・育成ができない場合には、当社の事業拡大に制約を受ける可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②製品の製造委託

当社は、既存の化粧品・健康食品等の製造は外部に委託しております。また、一部製品については製造委託先からさらに再委託先に製造が委託されており、その場合には、当社、製造委託先、製造再委託先との三社間契約を締結しております。また、当社は、製商品の品質維持向上のために、製造委託先及び製造再委託先に対し、製品標準書や品質管理業務手順書等を定めて製造・品質管理を行っています。

当社は、製造委託先、製造再委託先の管理には万全を期しておりますが、万が一、製品の製造委託先もしくは製造再委託先との急な契約の解消や天災等による生産設備への被害など不測の事態が生じた際には、当社製品の円滑な供給に支障をきたすことが考えられ、その場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③知的所有権

当社は、独自に開発した製品に関し、特許を含む知的所有権技術についての特許等の知的財産権、業務遂行上取得したノウハウを保有しておりますが、その一部は、特定地域または特定分野では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。

また、逆に、特許を含む知的所有権に関する事前調査を行っていますが、特許または知的所有権侵害の可能性が無いとは言えません。特許を含む知的所有権侵害により第三者から製品の販売中止等の提訴をされ敗訴した場合、製品の販売中止や回収を命じられることもあり、また、業務遂行上必要な使用権許諾または他の権利が獲得できなかった場合も、上記と同様の措置を命じられることもありえます。

さらに、当社製品を販売開始後、当社製品が他社の知的所有権に抵触することが発覚した場合、当社はロイヤリティの支払いが必要な使用権許諾を得なければなりません。

かかる事態が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④法的規制

当社は化粧品及び関連製品を製造及び販売しており、薬事法で医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療用具の品質、有効性及び安全性の確保のため必要な規制がされております。当社では品質管理部門が統括管理を行い、本法に基づいた化粧品及び関連製品の製造及び販売を行っております。

また、当社は健康食品を製造及び販売しており、食品の規格、添加物、衛生監視及び営業許可について定めた「食品衛生法」、販売する食品について、栄養成分及び熱量を表示する場合の基準を規定した「栄養改善法」、消費者が安心して食生活の状況に応じた食品の選択ができるようにするため、栄養補助食品のうち一定の要件を満たした食品を保健機能食品と称する「保健機能食品制度」等の規制を受けております。そして、通信販売などを公正に行い消費者の保護を目的とする「特定商取引に関する法律」及び不当な景品や表示による顧客の誘引防止について定めた「不当景品類及び不当表示防止法」などの規制を受けております。

以上の法的規制の遵守を徹底しておりますが、万が一これらに抵触することがあった場合は、行政処分の対象となることがあり、その場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤情報漏洩のリスク

当社は、様々な経営及び事業に関する重要情報、主要な販売チャネルが通信販売及びインターネット販売であるため、多数の顧客の個人情報を保有しております。また、当社はこれらの個人情報の取扱いに関して個人情報保護に関する法令及び社内規程を遵守するとともに、情報管理体制の強化と社員教育の徹底に取り組んでおります。

しかしながら、不測の事態により、個人情報の漏洩が発生した場合、また、万一これらの情報が誤って外部に漏洩した場合には、当社の事業に重大な影響を与えるとともに、当社の社会的信用を低下させる可能性があります。

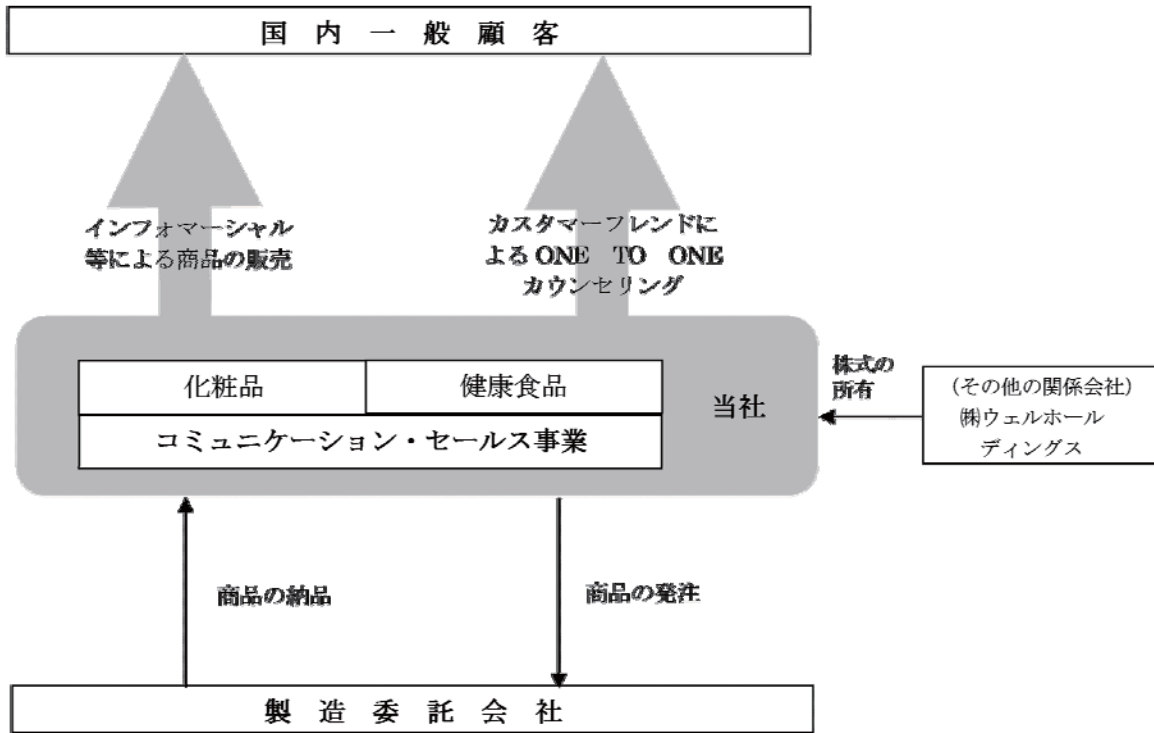
## 2. 企業集団の状況

当社は、基礎化粧品及び健康食品等の通信販売を行う「コミュニケーション・セールス事業」を主な事業としております。

また、当社の「その他の関係会社」の株式会社ウェルホールディングスは当社の議決権の26.2%を所有しています。

会社名	事業の内容
(株)ウェルホールディングス	投資不動産の企画・開発・建築・販売、その他の事業

当社の事業系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「FAVORINA CREDO」のもと、お客様に期待を超えたサービスを実現することを強く意識し、お客様との深い信頼関係を築くことを基本方針としております。

お客様一人ひとりのニーズや状況に対して誠実に対応する姿勢を維持し、最良のアドバイスをご提案し、多くのフェヴリナファンをつくり続けていくことに注力してまいります。そして、このファンづくりを通じて、当社の企業価値が高まり、あらゆるステークホルダーの皆様の利益につながるものと考えております。

当社の主要事業であるコミュニケーション・セールス※<sup>1</sup>事業は、コンピューター・テクノロジー・インテグレーション (CTI) ※<sup>2</sup>を活用したダイレクト・テレマーケティングを展開しております。当社の特徴は、一方的に話をするプッシュ型のセールスではなく、プル型（聴くことに徹し、相手のことを思い、悩みを共有することに重きをおく）のスタイルを取っていることです。この手法を用いて、化粧品（基礎化粧品・ベースメイク中心）、健康食品等の販売を主にインフォマーシャル※<sup>3</sup>を通して展開しております。

※<sup>1</sup> コミュニケーション・セールス

カスタマーフレンド（コミュニケーター）とお客様との間の親密度の高いコミュニケーションを通じて、強固な信頼関係を築き上げ、よりスムーズな購入の促進を図ります。

※<sup>2</sup> コンピューター・テクノロジー・インテグレーション (CTI)

電話やFAXをコンピュータシステムに統合する技術。お客様に電話で対応するコミュニケーション・セールス業務に利用しています。顧客データベースと連携したシステムが構築されており、顧客のプロフィールや過去の対応履歴、購入履歴などを参照しながら的確なサポートを提供しています。

※<sup>3</sup> インフォマーシャル (information + commercial)

商品を売り込む姿勢を前面に出さず、商品の詳細な情報提供という形で行う広告。15～30分程度の情報提供番組。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、売上高の向上を当面の課題と捉えております。利益率につきましては、変動費の影響を受けにくい経営環境にいるため、徹底したコスト計画のもと、月次売上上の確実な積上げを目指してまいります。そのため、現有規模で月間売上高2億円以上を確保することを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社をとりまく環境は、異業種からの新規参入等、競争はさらに激化することが見込まれます。その競争にともない、市場全体が価額競争に向かう可能性もあります。

それら諸問題に対し、当社はNANO ACQUAブランドの確立と当社が発信する広告媒体同士がリンクし合うプロモーション活動を積極的に実施してまいります。

またコールセンターのシステム面におきまして、次期初頭に完了予定であります販売管理システム・顧客管理システムの再構築により、既存顧客の確実な「囲い込み」「販売促進」「離反防止」を実現してまいります。システム面以外では、カスタマーフレンドの増員・育成、短時間労働スタッフを活用したフレキシブルな組織体の構築を行い、効率的な費用対効果を創出する組織体制を築き、事業基盤の安定と収益性の向上を図り、黒字体質の定着化を目指してまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,113,444	※ 1,045,419
売掛金	121,514	83,363
商品及び製品	178,887	179,412
原材料及び貯蔵品	543	1,017
前払費用	5,189	8,526
繰延税金資産	71,613	—
その他	1,180	4,497
貸倒引当金	△1,840	△738
流動資産合計	1,490,532	1,321,497
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,400	55,164
減価償却累計額	△1,805	△16,866
建物 (純額)	32,594	38,298
工具、器具及び備品	44,132	115,674
減価償却累計額	△15,093	△33,323
工具、器具及び備品 (純額)	29,039	82,350
リース資産	4,905	4,905
減価償却累計額	△1,625	△2,600
リース資産 (純額)	3,280	2,305
有形固定資産合計	64,914	122,953
無形固定資産		
ソフトウェア	11,401	9,061
無形固定資産合計	11,401	9,061
投資その他の資産		
長期貸付金	4,381	3,781
従業員に対する長期貸付金	77	—
長期前払費用	365	191
繰延税金資産	1,732	—
差入保証金	47,646	47,646
その他	1,965	1,965
貸倒引当金	△2,940	△2,940
投資その他の資産合計	53,227	50,643
固定資産合計	129,543	182,659
資産合計	1,620,075	1,504,157

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	15,479	34,346
短期借入金	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 9,996	※ 9,996
リース債務	1,074	2,448
未払金	109,493	41,646
未払費用	56,003	72,436
未払法人税等	4,312	12,903
預り金	2,551	1,961
賞与引当金	9,050	6,740
返品調整引当金	3,355	2,218
その他	9,139	4,578
流動負債合計	225,456	189,275
固定負債		
長期借入金	※1 39,171	※ 29,175
リース債務	2,448	—
繰延税金負債	—	6,055
資産除去債務	—	21,588
固定負債合計	41,619	56,818
負債合計	267,076	246,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	882,788	882,788
利益剰余金		
利益準備金	—	919
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	472,439	376,583
利益剰余金合計	472,439	377,502
自己株式	△28,628	△28,628
株主資本合計	1,326,600	1,231,663
新株予約権	26,399	26,399
純資産合計	1,352,999	1,258,063
負債純資産合計	1,620,075	1,504,157

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,489,601	1,909,765
売上原価		
商品期首たな卸高	208,743	178,887
当期商品仕入高	454,375	404,485
合計	663,118	583,373
商品他勘定振替高	※1 5,845	※1 6,345
商品期末たな卸高	※2 178,887	※2 179,412
商品売上原価	478,386	397,615
売上総利益	2,011,215	1,512,150
返品調整引当金戻入額	5,890	3,355
返品調整引当金繰入額	3,355	2,218
差引売上総利益	2,013,750	1,513,287
販売費及び一般管理費	※3 1,824,192	※3 1,512,415
営業利益	189,557	872
営業外収益		
受取利息	129	265
受取配当金	—	403
受取補償金	554	902
還付加算金	226	—
受取運賃	168	84
投資有価証券売却益	—	1,110
その他	258	119
営業外収益合計	1,336	2,885
営業外費用		
支払利息	345	920
支払手数料	305	—
その他	—	77
営業外費用合計	650	997
経常利益	190,242	2,759
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,412	609
新株予約権戻入益	1,076	—
清算配当金	1,492	—
償却債権取立益	11	—
特別利益合計	3,992	609
特別損失		
本社移転費用	15,454	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,389
過年度租税公課	—	5,653
特別損失合計	15,454	7,042
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	178,781	△3,673
法人税、住民税及び事業税	2,667	2,667
法人税等調整額	44,148	79,400
法人税等合計	46,815	82,067
当期純利益又は当期純損失 (△)	131,966	△85,740

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	882,788	882,788
当期末残高	882,788	882,788
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	—	919
当期変動額合計	—	919
当期末残高	—	919
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	340,473	472,439
当期変動額		
剰余金の配当	—	△10,115
当期純利益又は当期純損失(△)	131,966	△85,740
当期変動額合計	131,966	△95,856
当期末残高	472,439	376,583
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	340,473	472,439
当期変動額		
剰余金の配当	—	△9,195
当期純利益又は当期純損失(△)	131,966	△85,740
当期変動額合計	131,966	△94,936
当期末残高	472,439	377,502
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△601	△28,628
当期変動額		
自己株式の取得	△28,026	—
当期変動額合計	△28,026	—
当期末残高	△28,628	△28,628
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,222,660	1,326,600
当期変動額		
剰余金の配当	—	△9,195
自己株式の取得	△28,026	—
当期純利益又は当期純損失(△)	131,966	△85,740
当期変動額合計	103,939	△94,936
当期末残高	1,326,600	1,231,663

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	24,270	26,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,129	—
当期変動額合計	2,129	—
当期末残高	26,399	26,399
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,246,931	1,352,999
当期変動額		
剰余金の配当	—	△9,195
自己株式の取得	△28,026	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	131,966	△85,740
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,129	—
当期変動額合計	106,068	△94,936
当期末残高	1,352,999	1,258,063

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	178,781	△3,673
減価償却費	9,342	36,606
株式報酬費用	3,205	—
新株予約権戻入益	△1,076	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,389
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,969	△1,101
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,795	△2,310
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△2,534	△1,137
受取利息及び受取配当金	△129	△668
支払利息	345	920
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,110
為替差損益 (△は益)	—	77
清算配当金	△1,492	—
本社移転費用	2,066	—
売上債権の増減額 (△は増加)	48,099	38,151
たな卸資産の増減額 (△は増加)	30,805	△999
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,314	△6,459
仕入債務の増減額 (△は減少)	△42,382	18,866
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,703	△35,052
その他	339	—
小計	226,806	43,498
利息及び配当金の受取額	129	765
利息の支払額	△412	△906
法人税等の還付額	15,413	25
法人税等の支払額	△2,910	△6,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,025	37,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△66,964	△73,041
無形固定資産の取得による支出	△2,800	△8,900
投資有価証券の取得による支出	—	△5,917
投資有価証券の売却による収入	—	6,745
投資有価証券の清算による収入	1,850	—
貸付けによる支出	△413	—
貸付金の回収による収入	817	718
差入保証金の差入による支出	△47,546	—
差入保証金の回収による収入	25,799	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,257	△80,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△5,000
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△833	△9,996
リース債務の返済による支出	△945	△1,013
自己株式の取得による支出	△28,332	—
配当金の支払額	—	△8,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,888	△24,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△77
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	74,656	△68,104
現金及び現金同等物の期首残高	938,788	1,013,444
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,013,444	※ 945,339

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。



(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ①ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。 残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ①ソフトウェア 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。 残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 事業年度末日後の返品による損失に備えるため、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)                      当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。                      これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ5,225千円減少し、税引前当期純損失は6,615千円増加しております。</p>

## (8) 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取運賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「受取運賃」の金額は108千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(9) 財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>定期預金 49,167千円</p> <p>(2) 担保に係る債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 9,996千円</p> <p>長期借入金 39,171千円</p> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、設備投資に係る資金の調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 100,000千円</p> <p>借入実行残高 5,000千円</p> <hr/> <p>差引額 95,000千円</p>	<p>※ 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>定期預金 39,171千円</p> <p>(2) 担保に係る債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 9,996千円</p> <p>長期借入金 29,175千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1. 商品他勘定振替高は販売費への振替高であります。</p> <p>※2. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が商品売上原価に含まれております。 1,315千円</p> <p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は61.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38.4%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 850,740千円</p> <p>給与手当 363,007千円</p> <p>減価償却費 9,342千円</p> <p>賞与引当金繰入額 9,050千円</p>	<p>※1. 商品他勘定振替高は販売費への振替高であります。</p> <p>※2. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が商品売上原価に含まれております。 20,051千円</p> <p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は56.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43.8%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 622,962千円</p> <p>給与手当 351,963千円</p> <p>運賃 78,106千円</p> <p>減価償却費 36,606千円</p> <p>賞与引当金繰入額 6,740千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	469,866	—	—	469,866
合計	469,866	—	—	469,866
自己株式				
普通株式 (注)	83	10,000	—	10,083
合計	83	10,000	—	10,083

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オペ ションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	26,399
合計		—	—	—	—	—	26,399

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	9,195	利益剰余金	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	469,866	—	—	469,866
合計	469,866	—	—	469,866
自己株式				
普通株式	10,083	—	—	10,083
合計	10,083	—	—	10,083

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプ ションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	26,399
合計		—	—	—	—	—	26,399

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	9,195	利益剰余金	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,113,444</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△100,000</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,013,444</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,113,444	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△100,000</u>	現金及び現金同等物	<u>1,013,444</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,045,419</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△100,080</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>945,339</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,045,419	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△100,080</u>	現金及び現金同等物	<u>945,339</u>
現金及び預金勘定	1,113,444												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△100,000</u>												
現金及び現金同等物	<u>1,013,444</u>												
現金及び預金勘定	1,045,419												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△100,080</u>												
現金及び現金同等物	<u>945,339</u>												





(金融商品関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、設備計画に係る資金調達を目的としたものであり、返済完了日は最長で決算日後5年であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

営業債権については、販売管理規程及び与信管理規程に従い、担当部署が取引先 (主に個人顧客) の入金状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 資金調達に係る流動性リスク (支払期日に支払を実行できなくなるリスク) の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,113,444	1,113,444	—
(2) 売掛金	121,514	121,514	—
資産計	1,234,958	1,234,958	—
(3) 買掛金	15,479	15,479	—
(4) 未払金	109,493	109,493	—
(5) 短期借入金	5,000	5,000	—
(6) 長期借入金※	49,167	49,167	—
負債計	179,139	179,139	—

※ 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

① 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 買掛金、(4) 未払金並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

② 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

## ③ 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
(1) 現金及び預金	1,113,444
(2) 売掛金	121,514

## ④ 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
(6) 長期借入金	9,996	39,171

## (追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、設備計画に係る資金調達を目的としたものであり、返済完了日は最長で決算日後4年であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

営業債権については、販売管理規程及び与信管理規程に従い、担当部署が取引先 (主に個人顧客) の入金状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 資金調達に係る流動性リスク (支払期日に支払を実行できなくなるリスク) の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,045,419	1,045,419	—
(2) 売掛金	83,363	83,363	—
資産計	1,128,782	1,128,782	—
(1) 買掛金	34,346	34,346	—
(2) 未払金	41,646	41,646	—
(3) 長期借入金※	39,171	39,053	△117
負債計	115,163	115,045	△117

※ 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

① 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、並びに (2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

② 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

## ③ 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
(1) 現金及び預金	1,045,419
(2) 売掛金	83,363

## ④ 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
(3) 長期借入金	9,996	29,175

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成23年3月31日)

当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
6,745	1,110	—

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 及び当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 及び当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 及び当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">237,592千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,900千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">647千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,063千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,357千円</td></tr> <tr><td>未払賞与・賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,958千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">599千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">6,098千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">479千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">259,696千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△186,350千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">73,346千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">73,346千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	237,592千円	減価償却超過額	5,900千円	未払事業税	647千円	貸倒引当金繰入超過額	1,063千円	返品調整引当金繰入超過額	1,357千円	未払賞与・賞与引当金繰入限度超過額	5,958千円	棚卸資産評価損	599千円	地代家賃	6,098千円	その他	479千円	繰延税金資産小計	259,696千円	評価性引当額	△186,350千円	繰延税金資産合計	73,346千円	繰延税金負債合計	－千円	繰延税金資産の純額	73,346千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">125,017千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,731千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,120千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,035千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">897千円</td></tr> <tr><td>未払賞与・賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,036千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6,556千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">15,961千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">8,730千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">795千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">172,781千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△172,781千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物造作物(資産除去債務分)</td><td style="text-align: right;">△6,055千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△6,055千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">△6,055千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	125,017千円	減価償却超過額	4,731千円	未払事業税	4,120千円	貸倒引当金繰入超過額	1,035千円	返品調整引当金繰入超過額	897千円	未払賞与・賞与引当金繰入限度超過額	4,036千円	棚卸資産評価損	6,556千円	地代家賃	15,961千円	資産除去債務	8,730千円	その他	795千円	繰延税金資産小計	172,781千円	評価性引当額	△172,781千円	繰延税金資産合計	－千円	建物造作物(資産除去債務分)	△6,055千円	繰延税金負債合計	△6,055千円	繰延税金資産の純額	△6,055千円
税務上の繰越欠損金	237,592千円																																																												
減価償却超過額	5,900千円																																																												
未払事業税	647千円																																																												
貸倒引当金繰入超過額	1,063千円																																																												
返品調整引当金繰入超過額	1,357千円																																																												
未払賞与・賞与引当金繰入限度超過額	5,958千円																																																												
棚卸資産評価損	599千円																																																												
地代家賃	6,098千円																																																												
その他	479千円																																																												
繰延税金資産小計	259,696千円																																																												
評価性引当額	△186,350千円																																																												
繰延税金資産合計	73,346千円																																																												
繰延税金負債合計	－千円																																																												
繰延税金資産の純額	73,346千円																																																												
税務上の繰越欠損金	125,017千円																																																												
減価償却超過額	4,731千円																																																												
未払事業税	4,120千円																																																												
貸倒引当金繰入超過額	1,035千円																																																												
返品調整引当金繰入超過額	897千円																																																												
未払賞与・賞与引当金繰入限度超過額	4,036千円																																																												
棚卸資産評価損	6,556千円																																																												
地代家賃	15,961千円																																																												
資産除去債務	8,730千円																																																												
その他	795千円																																																												
繰延税金資産小計	172,781千円																																																												
評価性引当額	△172,781千円																																																												
繰延税金資産合計	－千円																																																												
建物造作物(資産除去債務分)	△6,055千円																																																												
繰延税金負債合計	△6,055千円																																																												
繰延税金資産の純額	△6,055千円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△17.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.2</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費	1.5	株式報酬費用	0.5	均等割	1.5	評価性引当額の減少	△17.7	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">△40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">32.8</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">72.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△875.0</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の期限切れ</td><td style="text-align: right;">3,043.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2,233.8</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	△40.4	(調整)		交際費	32.8	均等割	72.6	評価性引当額の減少	△875.0	繰越欠損金の期限切れ	3,043.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2,233.8																								
	(%)																																																												
法定実効税率	40.4																																																												
(調整)																																																													
交際費	1.5																																																												
株式報酬費用	0.5																																																												
均等割	1.5																																																												
評価性引当額の減少	△17.7																																																												
その他	0.0																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2																																																												
	(%)																																																												
法定実効税率	△40.4																																																												
(調整)																																																													
交際費	32.8																																																												
均等割	72.6																																																												
評価性引当額の減少	△875.0																																																												
繰越欠損金の期限切れ	3,043.6																																																												
その他	0.2																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2,233.8																																																												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 3,205千円

## 2. 権利不行使による失効により利益として計上した額

新株予約権戻入益 1,076千円

## 3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

種類	第2回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
決議年月日	平成15年6月26日	平成15年10月27日	平成15年10月27日	平成15年10月27日	平成15年10月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 27名	当社取締役 1名 当社従業員 2名	当社従業員 1名	当社従業員 2名	当社従業員 1名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 14,790株	普通株式 940株	普通株式 100株	普通株式 160株	普通株式 50株
付与日	平成15年7月25日	平成15年11月14日	平成15年11月14日	平成15年11月14日	平成15年11月14日
権利確定条件	確定条件は付与されていません。	確定条件は付与されていません。	確定条件は付与されていません。	確定条件は付与されていません。	確定条件は付与されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成25年6月30日	自 平成15年12月5日 至 平成22年1月30日	自 平成15年12月5日 至 平成22年3月22日	自 平成15年12月5日 至 平成22年5月25日	自 平成15年12月5日 至 平成23年6月22日

(注) 株式数に換算して記載しております。

種類	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
決議年月日	平成16年6月23日	平成17年6月28日	平成18年6月23日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社従業員 5名	当社取締役 3名 当社従業員 2名 子会社取締役 2名 子会社従業員 34名 社外協力者 1名	子会社取締役 1名 子会社従業員 4名	当社取締役 3名 子会社取締役 1名 子会社従業員 14名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 9,490株	普通株式 31,700株	普通株式 2,000株	普通株式 10,000株
付与日	平成16年8月12日	平成17年8月2日	平成19年5月21日	平成19年8月2日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者は除く。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者は除く。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者は除く。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者は除く。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月22日 但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者以外は権利確定後退職した場合は行使できない。	自 平成19年7月1日 至 平成27年6月27日 但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者以外は権利確定後退職した場合は行使できない。	自 平成20年7月1日 至 平成28年6月22日 但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者以外は権利確定後退職した場合は行使できない。	自 平成21年7月1日 至 平成29年6月26日 但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者以外は権利確定後退職した場合は行使できない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ①ストック・オプションの数

種類	第2回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利確定前(株)					
前事業年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後(株)					
前事業年度末	3,040	800	80	160	50
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	—	800	80	—	—
未行使残	3,040	—	—	160	50

種類	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
権利確定前(株)				
前事業年度末	—	—	—	9,150
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	9,150
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前事業年度末	360	5,620	1,400	—
権利確定	—	—	—	9,150
権利行使	—	—	—	—
失効	—	50	—	400
未行使残	360	5,570	1,400	8,750

## ②単価情報

種類	第2回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利行使価格 (円)	4,280	5,000	25,000	25,000	16,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	—	—

種類	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
権利行使価格 (円)	24,101	14,644	3,713	3,750
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	2,038	2,691

- (注) 1. 平成15年6月26日開催のサイトデザイン株式会社の定時株主総会の決議に基づいて同社が発行しました第2回新株予約権に係る義務は、平成15年9月24日の取締役会において完全親会社となる当社が承継することについて決議されております。また、平成15年10月27日開催のサイトデザイン株式会社の臨時株主総会において、同社が発行しました第4回～第7回新株予約権に係る義務を完全親会社となる当社が承継することについて承認されております。
2. 第2回並びに第4回～第7回新株予約権の株式の付与数及び権利行使価格は株式分割に伴う調整を実施しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

種類	第2回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
決議年月日	平成15年6月26日	平成15年10月27日	平成15年10月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 27名	当社従業員 2名	当社従業員 1名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 14,790株	普通株式 160株	普通株式 50株
付与日	平成15年7月25日	平成15年11月14日	平成15年11月14日
権利確定条件	確定条件は付与されていません。	確定条件は付与されていません。	確定条件は付与されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成25年6月30日	自 平成15年12月5日 至 平成22年5月25日	自 平成15年12月5日 至 平成23年6月22日

(注) 株式数に換算して記載しております。

種類	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
決議年月日	平成16年6月23日	平成17年6月28日	平成18年6月23日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社従業員 5名	当社取締役 3名 当社従業員 2名 子会社取締役 2名 子会社従業員 34名 社外協力者 1名	子会社取締役 1名 子会社従業員 4名	当社取締役 3名 子会社取締役 1名 子会社従業員 14名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 9,490株	普通株式 31,700株	普通株式 2,000株	普通株式 10,000株
付与日	平成16年8月12日	平成17年8月2日	平成19年5月21日	平成19年8月2日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者は除く。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者は除く。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者は除く。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者は除く。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月22日 但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者以外は権利確定後退職した場合は行使できない。	自 平成19年7月1日 至 平成27年6月27日 但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者以外は権利確定後退職した場合は行使できない。	自 平成20年7月1日 至 平成28年6月22日 但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者以外は権利確定後退職した場合は行使できない。	自 平成21年7月1日 至 平成29年6月26日 但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者以外は権利確定後退職した場合は行使できない。

(注) 株式数に換算して記載しております。



## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ①ストック・オプションの数

種類	第2回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
権利確定前(株)					
前事業年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後(株)					
前事業年度末	3,040	160	50	360	5,570
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	—	160	—	—	—
未行使残	3,040	—	50	360	5,570

種類	第11回新株予約権	第12回新株予約権
権利確定前(株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前事業年度末	1,400	8,750
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	1,400	8,750

## ②単価情報

種類	第2回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
権利行使価格 (円)	4,280	25,000	16,000	24,101	14,644
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—	—
付与日における公 正な評価単価(円)	—	—	—	—	—

種類	第11回新株予約権	第12回新株予約権
権利行使価格 (円)	3,713	3,750
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公 正な評価単価(円)	2,038	2,691

- (注) 1. 平成15年6月26日開催のサイトデザイン株式会社の定時株主総会の決議に基づいて同社が発行しました第2回新株予約権に係る義務は、平成15年9月24日の取締役会において完全親会社となる当社が承継することについて決議されております。また、平成15年10月27日開催のサイトデザイン株式会社の臨時株主総会において、同社が発行しました第4回～第7回新株予約権に係る義務を完全親会社となる当社が承継することについて承認されております。
2. 第2回並びに第4回～第7回新株予約権の株式の付与数及び権利行使価格は株式分割に伴う調整を実施しております。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 及び当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り (1.09%) を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	21,353千円
時の経過による調整額	234千円
期末残高	<u>21,588千円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、コミュニケーション・セールス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

コミュニケーション・セールス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 2,885.27円	1株当たり純資産額 2,678.79円
1株当たり当期純利益金額 282.69円	1株当たり当期純損失金額 186.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	131,966	△85,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	131,966	△85,740
期中平均株式数(株)	466,810	459,783
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類(新株予約権の数16,405個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権6種類(新株予約権の数16,389個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

当期中における役員の変動はありません。次期における役員の変動につきましては、平成23年5月6日付で公表しております「取締役の選任に関するお知らせ」をご参照ください。

### (2) その他

該当事項はありません。